

「フロン類使用合理化計画」の 取組状況等について

令和4年4月22日

経済産業省 製造産業局

化学物質管理課 オゾン層保護等推進室

2020年度の実績報告徴収結果（国内出荷相当量の実績）

○フロン類製造業者等39社（2019年度37社）から、2020年度のフロン類国内出荷相当量の実績の報告を受けたところ、合計で約4,115万t-CO₂（2019年度比約779万t-CO₂、約16%減）であった。

【各社の内訳】 単位：万t-CO₂

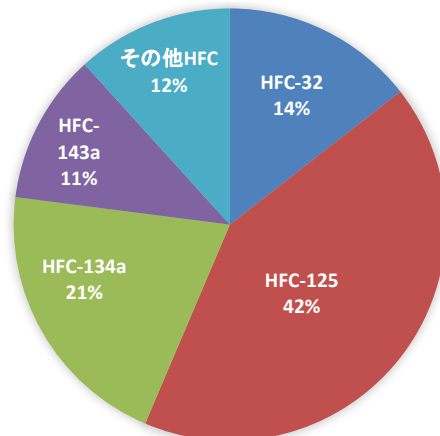
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
124.3	0.0	118.6	23.1	17.8	3.3	3.6	71.0	54.2	1538.0
K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T
93.0	541.0	228.1	911.0	2.3	5.2	3.3	1.8	13.7	38.5
U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD
4.0	1.4	0.1	0.3	0.5	3.3	0.9	0.1	257.6	4.2
AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	合計
0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	8.6	38.9	0.2	0.0	4115.4

注釈

■ : 2019年度に続き、報告徴収を行った事業者（37社）
合計：約4,115万t-CO₂

■ : 2020年度より、新たに報告徴収を行った事業者（2社）
合計：0.2万t-CO₂

【ガス種別の内訳】



ガス種	万t-CO ₂
HFC32	595.1
HFC125	1,726.1
HFC134a	849.0
HFC143a	463.1
その他HFC	482.1
合計	4,115.4

(注) 四捨五入の関係で小数点第1位の合計は不一致

各社における2020年度までの主な取組実績

＜ノンフロン・低GWP化＞

- 超低GWP・ノンフロンの新冷媒・発泡剤・溶剤の開発、生産能力の拡大、国内外含めた普及促進
- 自然冷媒使用機器や冷媒を使用しない機器の販売
- 低GWP冷媒の取扱量とともに、再生冷媒の取扱量も増やし、新たなHFC消費量を削減 など

＜排出削減＞

- 生産設備の集約や使用する冷媒種専門の配管設備の設置等により漏えい量を削減
- 生産設備内で出た排ガスは全て回収し燃焼設備で破壊処理を実施
- 使用済ボンベの残ガスの回収徹底や機器管理者への機器管理の徹底を周知
- 溶媒用途における排出削減のため、漏えいのより少ない洗浄機を開発 など

＜回収・再生・破壊＞

- 回収・再生・破壊業者として自動車・家電リサイクルのスキームに積極的に参入し、回収量拡大を実施。回収ネットワークを全国的に整備
- 再生・破壊業者との連携し、再生品の品質向上、破壊工程の省エネルギー化や物質回収・利活用技術を開発
- 再生業者として、家電リサイクルプラントや冷媒商社と連携し、回収された冷媒を再生利用することにより、新規フロン類の消費量を削減
- 再生業者と連携し、低GWP冷媒の再生処理技術を開発中 など

2020年度の評価及びフロン類使用見通しとの関係

- 2020年度の出荷相当量実績は、2019年度比779万t-CO₂の減少となり、2020年7月改定前の2020年度の使用見通し（4,340万t-CO₂）に対して225万t-CO₂少なく、目標を達成した。
- 引き続き、フロン類の製造業者等は、グリーン冷媒の開発・普及等の使用合理化を進め、フロン類使用製品の製造業者等は、自主行動計画や指定製品制度の目標達成を通じて、グリーン冷媒の利用拡大等の取組を進める必要がある。
- 国は、オゾン層保護法による割当て制度を着実に運用するとともに、こうした取組をバックアップしていく。

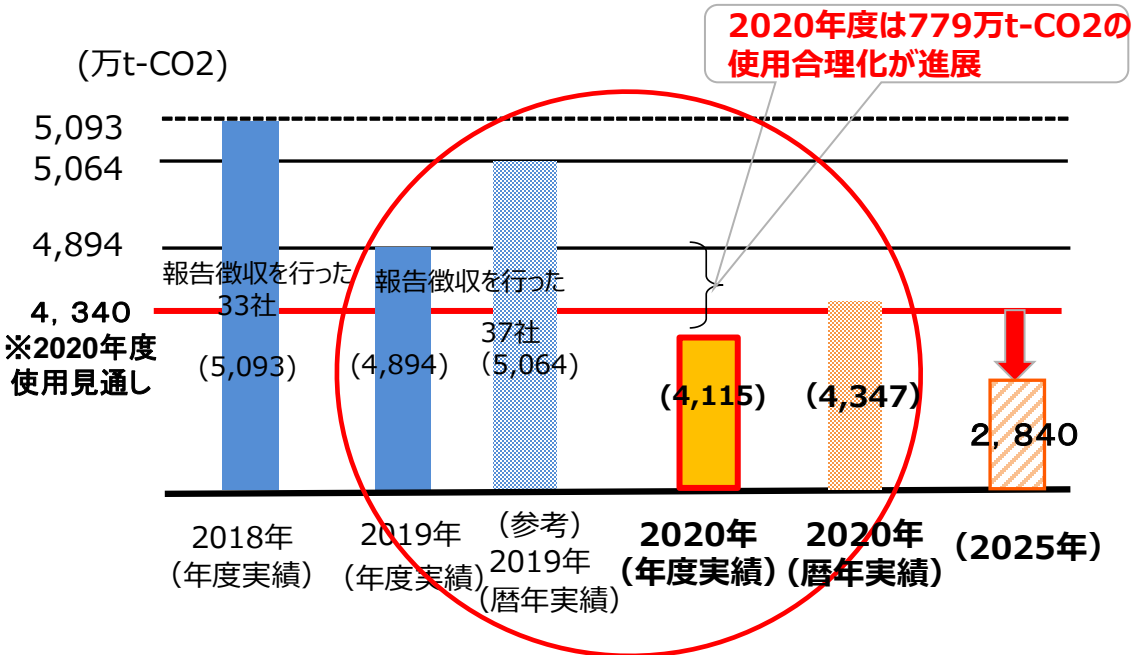


図1. フロン出荷相当量の推移

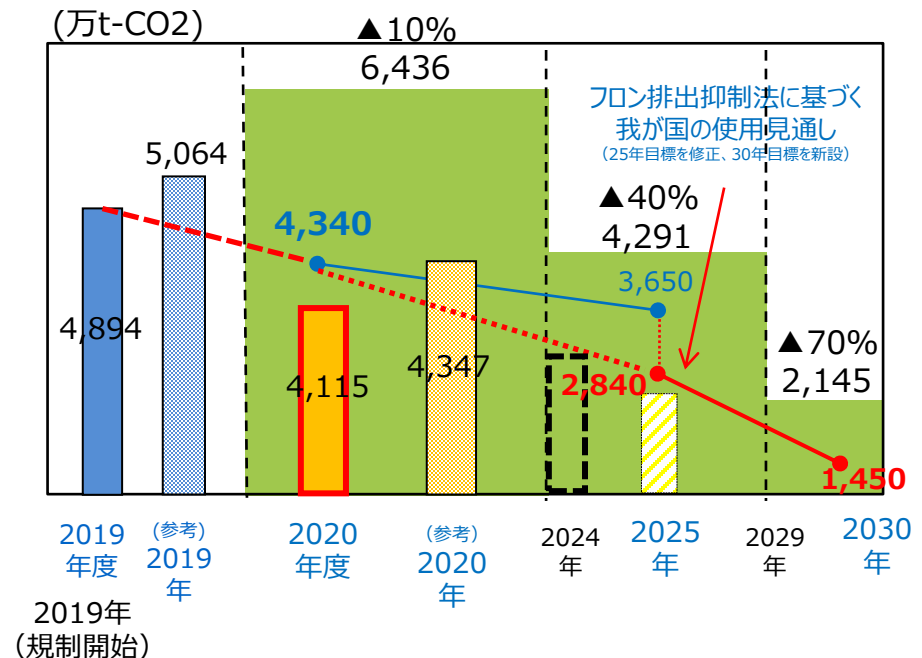
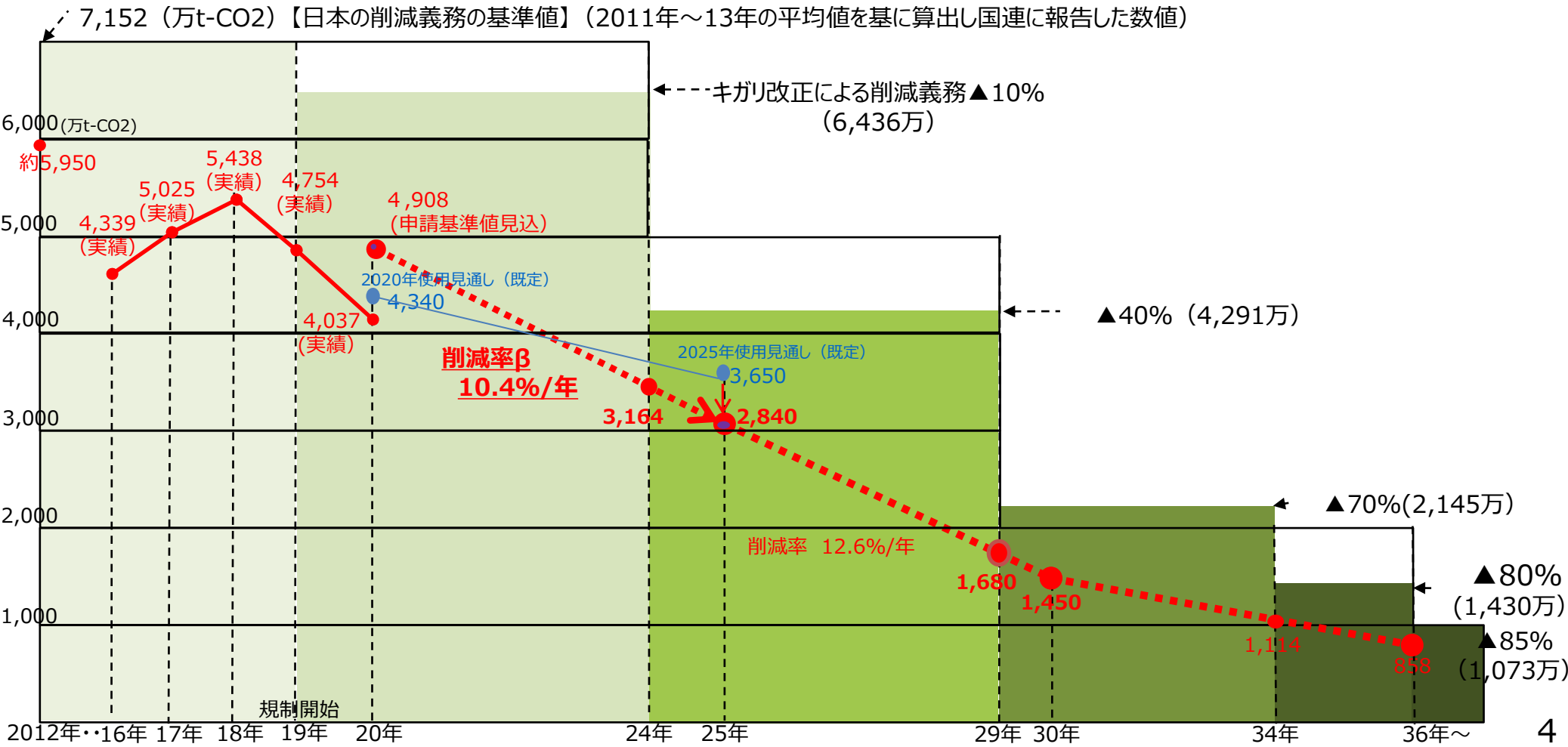


図2. キガリ改正に基づく消費量限度との対比

フロン類使用見通し

- キガリ改正に基づく消費量の基準限度を確実に下回る運用を前提とし、グリーン冷媒が各用途で十分に普及すること等を考慮し、2020年7月に使用見通しを改定。
- これまでの年度から暦年に変更、2025年の目標値を2,840万t-CO₂に引き下げるとともに、2030年は1,450万t-CO₂と設定（削減率βは10.4%）。
- この削減率βから、**2024年の削減目安は3,164万t-CO₂**。



各社の2025年フロン類出荷相当量の削減目標値

○キガリ改正に基づくフロン類使用見通しの目標年に当たる2025年について、フロン類製造業者等39社から、フロン類出荷相当量の削減目標値の報告を受けたところ、合計で約2,832万t-CO2となり、2025年使用見通し（2,840万t-CO2）に対し、約8万t-CO2下回っている。

【各社の内訳目標値】単位：万t-CO2

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
78.5	0.4	73.0	15.8	12.4	2.7	2.2	62.0	93.4	965.0
K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T
70.0	332.0	231.7	767.0	1.4	3.9	0.0	1.1	8.7	22.4
U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD
5.0	0.9	0.0	0.0	0.5	2.2	0.5	0.1	2.7	1.4
AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	目標合計値
0.0	4.4	0.0	0.1	0.0	12.2	58.8	0.0	0.0	2,831.6

注釈

■ : 2019年度に続き、報告徴収を行った事業者（37社）
合計：約2,832万t-CO2

■ : 2020年度より、新たに報告徴収を行った事業者（2社）
合計：0万t-CO2


【参考】各社の2024年フロン類出荷相当量の削減目標値


○キガリ改正による代替フロン削減の節目にあたる**2024年**について、フロン類製造業者等39社から、フロン類出荷相当量の削減目標値の報告を受けたところ、合計で約3,161万t-CO2となり、削減率βから算出される2024年の削減目安（3,164万t-CO2）を下回っている。

【各社の内訳目標値】単位：万t-CO2

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
87.5	0.4	81.5	17.6	14.2	3.0	3.2	70.0	104.3	1,075.0
K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T
78.0	370.0	265.1	856.0	1.6	4.3	0.0	1.2	10.0	25.0
U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD
6.0	0.9	0.0	0.0	0.6	2.4	0.6	0.1	3.1	1.6
AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	目標合計値
0.0	4.9	0.0	0.1	0.0	12.7	60.3	0.0	0.0	3,161.3

注釈

 : 2019年度に続き、報告徴収を行った事業者（37社）
合計：約3,161万t-CO2

 : 2020年度より、新たに報告徴収を行った事業者（2社）
合計：0万t-CO2